

令和4年度 事務事業評価表

9067  
一般会計

事務事業名	男女共同参画意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	男女共同参画が実感できている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成13年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民・市職員		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	168	238	438	
	人件費	2,308	3,484	1,669	
目 的	総事業費	2,476	3,722	2,107	
男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・男女共同参画に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会をより多く提供します。 ・行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図ります。 ・あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、広報啓発活動の充実を図ります。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	438			
	合 計	438			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	啓発事業の開催回数		単位	回
	内容説明	キャンペーンやセミナー、パネル展の開催回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	5	4	4
実 績	2	3	---		
活動指標 2	名称	セミナー等の参加者数		単位	人
	内容説明	男女共同参画意識啓発のため講座等の参加者数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	230	50	50
実 績	0	0	---		
活動指標 3	名称	情報誌の年間発行部数		単位	部
	内容説明	情報誌「わくわく」の発行部数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	10,000	4,000	4,000
実 績	4,000	3,500	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	普及啓発について、効果的な手法を適宜検討していくとともに、PR方法も都度見直しを行うことにより、幅広く市民に参加していただけるような事業展開を行う必要があります。 ※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	庁内の会議や、関係団体から選出された専門分野の知見を有した委員と公募した市民で構成される大和市男女共同参画懇話会で幅広く意見をうかがい、企業表彰や情報誌「わくわく」の発行など様々な事業を実施していきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	男女共同参画社会の実現に向けて、国や県とともに取り組んでいく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	イベントの実施方法や効果的な市民への周知啓発について工夫することにより、さらに成果を上げる余地があると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人数で効率的に成果をあげられるよう、業務に取り組んでおり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	社会全体への男女共同参画の理解促進を図っているため、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	本事業自体がSDGsの国際目標に係る内容となっています。また、広報やホームページなどによる情報提供の実施など、社会的配慮に努めています。

令和4年度 事務事業評価表

9083  
一般会計

事務事業名	国際化推進事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成04年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対象	外国人市民及び外国人市民を支援する日本人市民等			
目的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	11,721	13,257	16,463
	人件費	4,318	5,434	5,258
手段、手法【実施手法：直営・委託】	総事業費	16,039	18,691	21,721
	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
		県支出金	1,459	
		市債	0	
		その他	0	
	一般財源	15,004		
	合計	16,463		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	通訳相談件数		単位	件
	内容説明	国際化協会及び市役所において、協会の通訳者が対応			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予定	2,300	2,300	2,000
	実績	2,394	2,119	---	
活動指標2	名称	生活ガイド配布部数		単位	部
	内容説明	(スペイン語版・英語版・中国語版)			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予定	900	900	900
	実績	870	874	---	
活動指標3	名称	協働事業の実施回数		単位	回
	内容説明	「つるま読み書きの部屋」開催			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予定	18	18	18
	実績	3	15	---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予定			
	実績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	II：見直しのうえで継続
	外国人市民の自立と社会参加を促進するため、(公財)大和市国際化協会と協力し、国・県の補助金を活用しながら、地域における日本語教育の体制の整備、充実を図ります。また、「やさしい日本語」の活用をひろげ、多くの外国人市民への情報提供に努めるなど、外国人市民サミットや多文化共生会議などで外国人市民のニーズを把握し、多文化共生の地域づくりを推進してまいります。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	健康都市やまと総合計画に基づき、「互いに認め合う社会」の実現に向けて、多文化共生施策に取り組んでいく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	外国人市民が地域で暮らすための情報の多言語化と自立した生活を営むための日本語学習支援のほか、地域のNPO法人などと連携して、外国につながる子どもたちへ日本語・教科学習支援を継続的に行うことで、相互理解を深める多文化共生施策の推進が図られると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国際化の推進に係る事業の業務量は例年増加傾向にあり、専門性を持った人材の協力が必要不可欠であることから、現状における事業費、人件費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	外国人市民から個別に通訳・翻訳依頼があった際には、それぞれに定められた負担を求めていることから、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	外国人市民に対し、必要な行政情報が適切に届くよう、多言語での情報提供に配慮するとともに、「やさしい日本語」の活用を進めていきます。外国人市民が地域の担い手として地域参加できるような施策を引き続き検討していきます。

令和4年度 事務事業評価表

9085  
一般会計

事務事業名	国際化協会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成06年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：公益財団法人大和市国際化協会		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	31,504	32,279	32,846	
	人件費	2,978	3,112	2,979	
目 的	総事業費	34,482	35,391	35,825	
多文化共生の地域づくりを推進します。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	32,846			
	合 計	32,846			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人市民の自立と社会参加を促進する事業及び市民の相互理解を促進し、市民主体の国際化推進活動を支援する事業を行う（公財）大和市国際化協会の運営に対する補助を行います。</li> </ul>				
3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	名称	補助金交付回数	単位	回	
	内容説明	年額を等分し、2回に分けて交付しています。			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	2	2	2
		2	2	---	
地域における市民（日本人市民・外国人市民）の相互理解が進み、ともに豊かな社会づくりに貢献できる環境を整えることで、平和な地域づくりが図られます。	名称	国際化協会実施事業数	単位	事業	
	内容説明	市民に向けて実施した講座等の数			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	26	26	27
		25	24	---	
課 題	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			
				---	
	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			
				---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
引き続き外国人市民の動向やニーズを注視し、多文化共生の地域づくりに向けて、外国人市民の自立促進や社会参加を支援する事業を推進していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多文化共生の地域に向けて、（公財）大和市国際化協会と連携して事業に取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	外国人市民数の動向及びニーズについての確に捉え、効果的な事業を推進・展開していくことにより、さらに成果をあげる余地があると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	コロナ禍での生活困窮など、通訳相談が増加するなか、最小限の人員で効果的な成果をあげられるように取り組んでおり、経費については適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	通訳・翻訳依頼について実費負担を求めるなど、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	外国人市民の自立と社会参加を促進するため、情報誌やFMやまと、（公財）大和市国際化協会のホームページやフェイスブックなどを活用し、多言語とやさしい日本語での情報提供に努めています。

令和4年度 事務事業評価表

9086  
一般会計

事務事業名	平和都市推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	458	1,735	1,725
	人件費	5,360	5,166	5,816
目 的	総事業費	5,818	6,901	7,541
各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,725
		合 計		1,725

3. 活動内容

手 段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの市民に平和の尊さ、大切さを考える機会として、市民等で組織する大和市平和都市推進事業実行委員会とともに「平和映画上映会」や「パネル展」を実施します。</li> <li>ヒロシマ平和学習派遣、語り部の学校派遣などを通して、児童・生徒の平和意識を高めます。</li> </ul>	名称	実施事業数（含む定例会）	単位	回	
		内容説明	平和都市推進事業の実施回数			
		指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			実 績	14	13	14
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が平和の尊さについて考える機会を多く提供することで、市民の平和意識が向上し、平和な社会の構築につながります。</li> <li>児童・生徒の平和意識を高めることで、戦争の実相、教訓を風化させないという次世代への意識向上につながります。</li> </ul>	名称	語り部の派遣事業	単位	回	
		内容説明	学校からの求めに応じた語り部の派遣した回数			
		指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			実 績	10	10	10
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの市民に平和の尊さについて考える機会を提供できるよう、周知方法や事業について検討する必要があります。</li> <li>戦争の実相、教訓を風化させないため、次世代への継承方法について検討が必要です。</li> </ul>	名称	語り部の講話を記録に残す事業	単位	回	
		内容説明	戦時体験の講話を記録に残す事業実施回数			
		指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			実 績	1	1	1
活動指標 4		名称		単位		
		内容説明				
		指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			実 績			

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・引き続きパネル展の充実や語り部の講話を記録に残す事業の積極的な展開を図ります。					



5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民が平和の大切さを学べる場をつくり、平和について考える機会を提供することは必要であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童・生徒はもとより、多くの市民に平和の尊さについて考える機会を提供できるよう、引き続き周知方法や事業内容について検討します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	大和市平和都市推進事業実行委員は無報酬であり、事業費も必要最低限の経費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	実施の際には参加者に一定の負担を求めており、受益の公平性が図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	大和市平和都市推進事業実行委員は市内の各団体及び公募市民により構成され、偏りのない平和事業を展開しています。



令和4年度 事務事業評価表

9090  
一般会計

事務事業名	人権啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和47年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民（事業者等含む）・市内小中学生・人権団体		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	1,643	1,857	2,020	
	人件費	6,253	5,360	5,964	
目 的	総事業費	7,896	7,217	7,984	
人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		502	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		1,518	
		合 計		2,020	
・人権週間に関連した啓発事業を開催します。 ・市内小中学校向けに人権教室を開催します。 ・中学生人権作文・ポスターコンテストを実施します。					
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	人権教室開催数		単位 回	
	内容説明	市内小中学校向けに人権教室を開催します。			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	4	4	5
実 績	1	4	---		
活動指標 2	名称	人権作文コンテスト応募者数		単位 人	
	内容説明	市内中学生の人権作文を募集します。			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	650	650	670
実 績	556	667	---		
活動指標 3	名称	人権啓発資料配布実施回数		単位 回	
	内容説明	街頭などにおいて人権に関する啓発資料を配布します。			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	4	4	7
実 績	4	6	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	多様化する人権課題に対し、より多くの市民が人権について理解を深め、考える機会を提供できるよう、啓発方法について検討します。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	多くの市民が人権について考える機会を増やしていけるよう、人権擁護委員の日、人権週間の啓発活動を効果的に実施します。中学校には人権擁護委員が直接学校に働きかけて、人権作文コンテストやポスター募集への積極的な参加を促します。また、多様性を尊重する社会の実現を目指し、パートナーシップ宣誓制度や、やまとSOGI派遣相談の認知を高めていきます。全ての啓発事業について、ホームページやチラシ配布、広報やまと、PSメール及びツイッターを利用して周知を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、人権に関する施策を策定、及び実施することは市の責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	商業施設でのパネル展示実施で密を防ぎながら多くの市民に周知啓発を図りました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	法務省が委嘱している本市人権擁護委員とともに効率的に業務にあたっており、必要最小限の費用で事業を行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	人権意識の普及高揚を図るための経費であり、受益の公平性と負担の適正性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	当事業の取り組みはSDGsの「包摂性」のある社会を目指す取り組みであり、5点の社会的配慮は十分に行っています。

令和4年度 事務事業評価表

9091  
一般会計

事務事業名	人権相談支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和47年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民 交付先：大和市人権擁護委員会		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	270	270	272	
	人件費	1,816	2,159	1,939	
目 的	総事業費	2,086	2,429	2,211	
人権問題の解決を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・法務大臣より委嘱された人権擁護委員が人権相談を受け付けます。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		272	
		合 計		272	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	人権問題全般の相談開設数		単位	日
	内容説明	人権擁護委員による当該年度相談開設数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	23	23	25
		実 績	23	23	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	人権擁護委員会と連携して、近年の人権問題に対応するなど相談の充実や、周知方法について検討する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和5年度から現行の電話相談に加え、対面での相談窓口を再開します。また、対面や電話による相談に抵抗がある市民に対して、SNSによる人権相談のご案内をすることで、幅広い相談ニーズに応えていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市人権擁護委員の相談活動を支援するために必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、法務局・大和市人権擁護委員会と協議の上、電話による人権相談を実施しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	本市人権擁護委員会の効率的な活動に対して、必要最小限の費用で事業を行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	本市人権擁護委員の活動のための経費であり、受益の公平性と負担の適正性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	当事業の取り組みはSDGsの「包摂性」のある社会を目指す取り組みであり、5点の社会的配慮は十分に行っています。

令和4年度 事務事業評価表

19592  
一般会計

事務事業名	海外友好都市交流事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民・外国の都市と交流している団体		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	580	633	1,651
	人件費	1,935	2,159	5,585
目 的	総事業費	2,515	2,792	7,236
海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,651		
	合 計	1,651		
手段、手法【実施手法：直営】	・やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進します。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	友好都市との交流イベントの数		単位	回
	内容説明	相互訪問等			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2	2	1
	実 績	0	0	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
成 果（効果・予測）	友好都市との交流により、市民が世界に目を向け国際交流をする機会を提供し、相互の市民の信頼関係、連帯感、親近感により相互理解が深まり、世界平和に貢献します。				
課 題	光明市との情報交換の継続が必要です。また、コロナ禍における交流方法の検討や事業内容の工夫を行い、交流事業においては、安全面を十分に確認した上で再開していく必要があります。 ※令和3・4年度は、新型コロナで事業を中止				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	国際交流・多文化共生によるまちづくりを推進していくため、海外友好都市交流事業の再開に向け、大韓民国光明市とのメールやウェブ会議を通じた交流を行い、引き続き信頼・平等のもとに相互理解や友好関係の構築に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民に国際交流の機会を提供し、青少年の国際感覚をはぐくむなど、地域社会における国際交流の環境整備は必要であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	—
	—	—	—	※新型コロナウイルス感染症の影響で中止
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事務連絡等にかかる最低限の事業費・人件費であるため、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—
	—	—	—	※新型コロナウイルス感染症の影響で中止。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	—
	—	—	—	※新型コロナウイルス感染症の影響で中止。

令和4年度 事務事業評価表

9066  
一般会計

事務事業名	男女共同参画プラン策定・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	男女共同参画が実感できている		
根拠法令	名 称	男女共同参画社会基本法		
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		
		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
やまと男女共同参画プラン		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	9	1,501	147		
	人件費	7,444	7,891	6,407		
目 的	総事業費	7,453	9,392	6,554		
やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	147				
	合 計	147				
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画で具体的な取り組み内容と期間を定め、報告書を作成し進行管理を行います。</li> <li>・毎年度終了後に事業所管課から、事業評価の実施状況報告を受け、結果を「AS(アクティブ・スタッフ)会議」や「男女共同参画行政推進会議」に諮り、進行管理を行います。</li> <li>・進行状況は広く公表し、事業の推進を図ります。</li> </ul>					
成 果（効果・予測）	男女共同参画社会の実現に向け、着実にプランの進行管理を行うことで、プランにかかげた目標が実現されます。					
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画に基づき、大和市男女共同参画懇話会等と連携して進行管理を行う必要があります。</li> </ul>					
	活動指標 1	名称	男女共同参画懇話会開催回数		単位	回
		内容説明	プラン推進のための市民懇話会開催回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予 定		3	3	4		
	実 績	1	1	---		
活動指標 2	名称	行政推進会議開催回数		単位	回	
	内容説明	プラン進行管理のための庁内推進会議の開催回数				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
	予 定	1	1	2		
	実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
	予 定					
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	平成31年度より施行の「第3次やまと男女共同参画プラン」に基づき施策の進行管理を行うとともに、令和5年度末で同プランの計画期間が終了するため、令和5年度中に次期プランを策定します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					



令和4年度 事務事業評価表

9084  
一般会計

事務事業名	国際化基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成05年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	国際化基金				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	0	0	11	
	人件費	74	74	372	
総事業費	74	74	383		
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 行政全般に国際化の浸透を図る検討を行い、国際化基金の活用を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	11			
	一般財源	0			
合 計	11				
3. 活動内容					
活動指標1	名称	国際化基金寄付受入件数		単位	回
	内容説明	寄付金の件数（ふるさと納税分は含まず）			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2	2	2
		実 績	0	0	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	特にありません。				
成 果（効果・予測）	基金は、国際化推進事業を支える長期かつ安定的な財源基盤を確立し、恒常的に事業を実施することが可能になります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	基金について適正な管理を行うとともに、具体的な活用方法について検討していきます。					

令和4年度 事務事業評価表

9087  
一般会計

事務事業名	平和意識啓発活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内の平和活動団体		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	0	0	60	
	人件費	1,638	1,638	1,566	
目 的	総事業費	1,638	1,638	1,626	
平和意識の普及・啓発を推進するため市内の平和活動団体を支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 市内の平和活動団体の平和推進事業に対し、市としてメッセージを贈ったりまたは補助金を交付するなどの後方支援を行います。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		60	
		合 計		60	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金交付事業数		単位	件
	内容説明	補助金を交付した市民団体の平和意識啓発事業数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2	2	2
		実 績	0	0	---
活動指標 2	名称	平和関係団体への支援数		単位	団体
	内容説明	メッセージ・後援名義使用等による平和関係団体への支援数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	10	10	10
		実 績	3	6	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	市民の平和意識の高揚を図るため、継続的に平和意識啓発活動に取り組む必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	引き続き、平和関連団体の活動を支援していきます。					

令和4年度 事務事業評価表

16860  
一般会計

事務事業名	審議会等女性参加促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	男女共同参画が実感できている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	各審議会等				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	1,117	372	372	
手 段、手 法【実施手法：直営】	総事業費	1,117	372	372	
	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
合 計			0		
成 果（効果・予測）	市の政策・方針決定に影響がある審議会等への女性の参画率は依然として低い状態にあります。女性の参画を促すことで、女性の意見を広く行政に反映させます。				
	活動指標 1	名称	女性委員登用の働きかけ回数	単位	回
		内容説明	各審議会等事務局への女性委員積極的登用の働きかけ回数		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	3	3
実 績	2	2	---		
課 題	より多くの女性が審議会等に参画することで、女性の視点を含め、より幅広い考えが市政に反映されます。				
	活動指標 2	名称	女性委員参画率の公表手段数	単位	種類
		内容説明	公表方法のチャンネル数		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	2	2
実 績	2	2	---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和5年度は、「第3次やまと男女共同参画プラン」の計画期間の最終年度にあたるため、次期プランの策定のなかで、男女共同参画行政推進会議を中心に関係各部かいに啓発し、女性活躍の推進に取り組んでまいります。					

令和4年度 事務事業評価表

46926  
一般会計

事務事業名	外国人避難民受入事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和04年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	市内に在住するウクライナ避難民					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	0	109	170		
	人件費	0	1,489	1,489		
	総事業費	0	1,598	1,659		
手段、手法【実施手法：直営】	5年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	170				
	合 計	170				
成 果（効果・予測）	ウクライナ避難民の方々を含めた多様な背景を持つ人々を認め合い、地域社会で支え合い、受け入れていく環境づくりが図られます。					
課 題	国の施策により実施される事業のため、国の動向を注視していく必要があります。					
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	避難民支援回数		単位	回
		内容説明	ウクライナ避難民が生活するうえで種々の支援を行った回数			
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	61	36	
実 績	0	160	---			
活動指標 2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	—	3年度	—	4年度	I：現状のまま継続
	ウクライナ避難民が支障なく生活できるように、国の施策を注視しながら、支援を継続していきます。					